

「教育委員会と大学の連携による教員研修プログラムに関する調査報告書」 の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

これからの時代に学び続ける資質・能力を持った子供を育むためには、教員も、教員を支える研究者・教育行政関係者も学び続ける必要がある。「学び続ける教員」を育てるための養成・採用・研修の一体的改革に向け、本研究では、継続的な授業改善を行うことができる教員づくりを目指した教員研修プログラムを検討し、プログラムとそれを支える研修システム（体制）の在り方を明らかにすることを狙った。

(2) 調査研究の概要

主体的・協働的な学びの実現など新たな教育課題に対応した研修プログラムの開発・実践を行ってきた教育委員会と大学の連携の試みについて調査し、システム面も合わせてプログラムの内容や受講者の学習成果を検討した。調査対象は、プログラムを詳細に検討するために、東京大学大学発教育支援コンソーシアム推進機構が連携する七県の研修プログラムに絞った。調査は、各種文書調査、文献レビューや研修プログラム受講者の記述回答分析、研修・授業視察、プログラム実施機関のフォーカスインタビュー等を統合した事例研究法で行った。
【研究期間：平成27～28年度、研究代表者：大杉昭英（初等中等教育研究部長）】

2. 研究成果の概要

(1) 学習科学における教員研修研究：社会的デザイン実装研究

教師教育に関する学習科学研究のレビューから、教員研修プログラムの質を向上するだけでなく、プログラムを包含するシステム全体を検討対象にする「社会的デザイン実装研究」が重要だということが確かめられた。そこで本研究の仮説として「同じ内容の教員研修プログラムであっても、研修における学びの持続性・重層性・発展性を保証する観点でプログラムをデザインし、それらの条件を満たすシステムも形成した方が『学び続ける教員』を生み出しやすい」という仮説を設定した。なお、三つの性質は以下のとおりである。

- 持続性：研修受講者が研修後にいかなる学習機会を持つかまでを見越し、その機会を準備することで保証される学びの持続性。
- 重層性：受講者が学んだ内容について実践を行い、結果について様々な角度から語り合うことができるように、初任者・管理職・指導主事など多層的な関係者が研修に関わり内容を理解すること等で保証される重層的な基盤形成。
- 発展性：受講者が同程度の熟達度（例えば初任者同士）で交流できるなど、ニーズに応じた水平展開ができること等で促進される学びの発展性。

(2) 全国都道府県・政令指定都市の教員スタンダードと研修プログラム

HPや各種文書から都道府県・政令指定都市の教員スタンダード（教師像等）と研修プログラムを検討したところ、初任者研修については2, 3年目研修などフォローアップを行う機関が全体の70.1%あり、持続性が意識されていた。教師像もほぼ全ての機関が設定していたが、それを年次ごとの研修プログラムと関連付けて、達成目標を定めている機関は少なかった。

(3) 教育委員会と大学の連携による教員研修プログラム例：埼玉県と鳥取県

ほぼ同内容の教員研修プログラムを展開する埼玉県と鳥取県を取り上げ、その高等学校教員対象研修を比較した。研修のプログラム内容は、いずれも協調学習における「知識構成型ジグソー法」という授業の型を軸として「理論講義」「授業体験」「過去教材の実践」「実践結果の相互吟味」「自作の授業案作成」「授業実践」「振り返り」「学習観の省察」「継続的授業改善のサイクル学習とネットワーク形成」といった構成要素を含む点で類似していた。しかし、埼玉県の方が学んだことに基づいて所属校で実践し成果を振り返るサイクルを回す回数が多い点と多様な経験者との交流を含む点とが違っていた。

鳥取県が受講者の各研修後の振り返りシートを図1のモデルに従って分析した結果、1年間の研修では、図2のように、フェーズ1から2への変化は生ずるものの、フェーズ3には到達しにくいことが見て取れた。これに対して埼玉県では、受講者による研修最終回の授業づくりのポイント記述や、翌年度以降の中核事業への参加率、公開授業の質から、学習成果が授業実践に生きる形で活用されていることが示唆された。

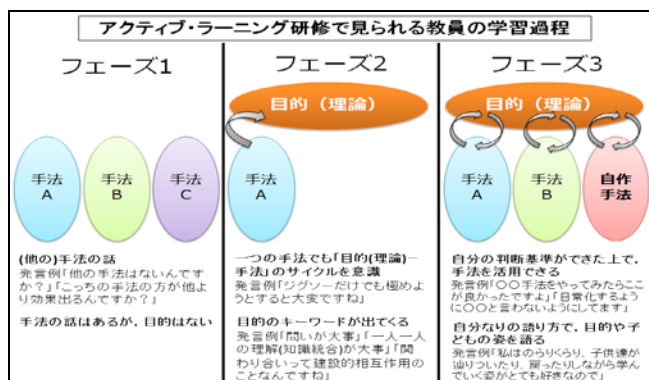


図1. 研修プログラムの学習プロセス

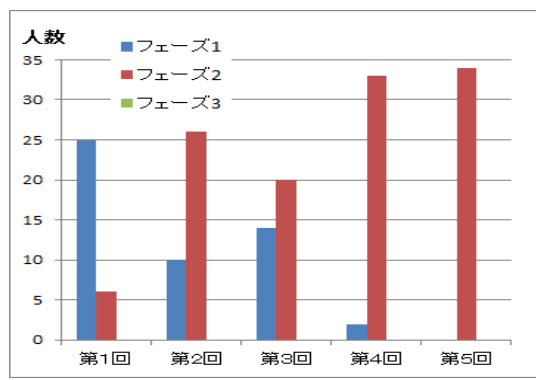


図2. 研修振り返りシートの記述分析

両県の研修システム面を検討したところ、埼玉県では図3のように初任者研修が他の中核事業や管理職研修、指導主事研修（図3中白抜き四角）と多面的に展開・連携していたのに対し、鳥取県では当該研修が他の研修と結び付きにくい体制となっていることが分かった（図4）。

以上より、システム面での「持続性」や「重層性」が受講者の自発的な「発展性」を生み、様々なライフステージにある教員が互いを学びのリソースとしながら継続的に学び続けることを促すことが示唆された。両県を含めた複数機関の交流を図ったところ、鳥取県が図5のように過去の研修受講者をメンターに育成して重層性を作り出すなど、多様な改善案が生成・検討された。教育委員会と大学の連携など「学び続けるコミュニティ」の生成が今後の課題だと示唆される。

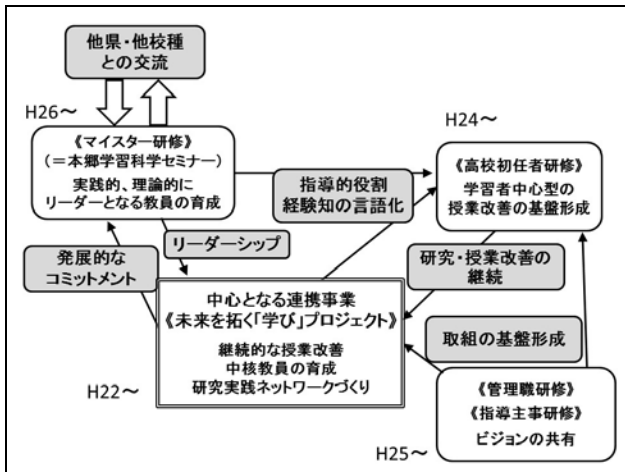


図 3. 埼玉県の協調学習関連研修システム

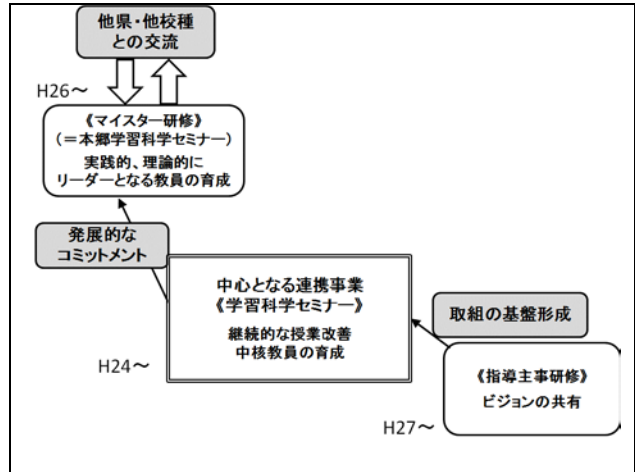


図 3. 鳥取県の協調学習関連研修システム

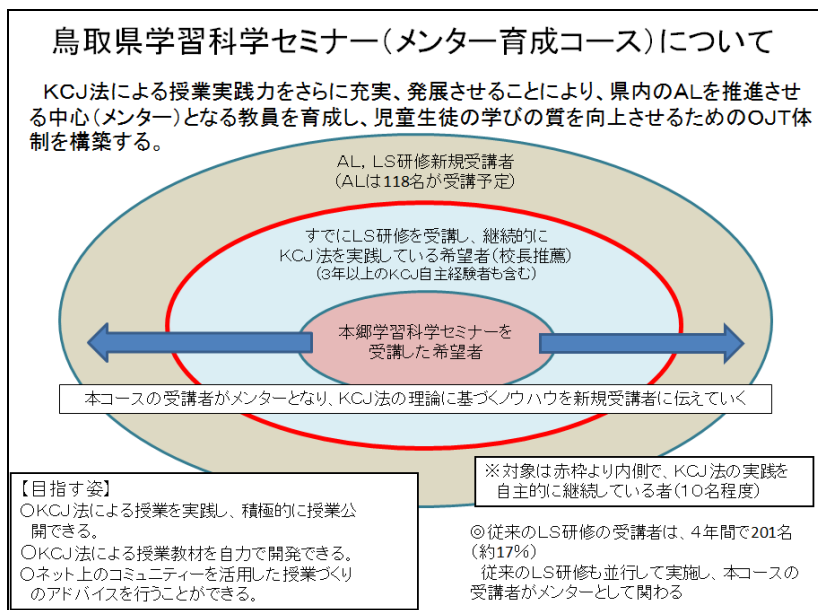


図 5. 鳥取県の研修システム改善案